

四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 2016年7月1日

至 2016年9月30日

アサヒホールディングス株式会社

神戸市中央区加納町四丁目4番17号

(E21187)

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2016年11月11日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	人事総務部長兼企画部長 笹谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	人事総務部長兼企画部長 笹谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	62,790 (30,323)	51,691 (23,891)	119,352
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,605	5,499	5,868
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,720 (1,800)	3,981 (2,102)	2,867
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,314	1,366	△54
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,283	48,980	48,591
総資産額 (百万円)	106,103	93,801	101,599
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	113.43 (54.85)	122.13 (64.49)	87.48
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.2	52.2	47.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,334	741	14,321
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△744	△1,803	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△871	△5,264	△6,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,861	9,942	16,564

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられ、個人消費も力強さを欠く状況で推移しました。また、先行きについては、英国のEU離脱問題によるグローバルな経済環境への影響、中国経済の低迷、新興国の景気減速など、依然として不透明な状況下にあります。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は51,691百万円（前年同期比11,098百万円減、17.7%減）、営業利益は5,696百万円（前年同期比6百万円増、0.1%増）、税引前四半期利益は5,499百万円（前年同期比105百万円減、1.9%減）、四半期利益は4,034百万円（前年同期比246百万円増、6.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,981百万円（前年同期比261百万円増、7.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 貴金属事業

貴金属リサイクル事業においては以下の回収量状況となりました。エレクトロニクス分野では、引き続き国内市場の縮小が続く中、Eスクラップ事業においてシェア拡大により、金の回収量は前年同期比で増加しました。デンタル分野では、歯科材料に使用される貴金属量減少の中、さまざまな施策を講じて金およびパラジウムの回収量は前年同期比で同水準を維持しました。宝飾分野では、買取市場への流通低迷の影響が続き、金およびプラチナの回収量は前年同期比で減少しました。自動車触媒分野では、国内の廃車台数減少が続く中、プラチナの回収量は前年同期比で増加しました。貴金属の平均価格については、金、パラジウム、プラチナは前年同期比を下回り、銀は前年同期比を上回りました。

また、北米の金・銀精錬事業は、精錬受託の入荷量や手数料単価は引き続き低水準で推移していますが、生産効率向上にむけた技術改善が徐々に成果として実現してきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は32,647百万円（前年同期比10,649百万円減、24.6%減）、営業利益は4,842百万円（前年同期比400百万円減、7.6%減）となりました。

② 環境保全事業

国内の廃棄物排出量は減少しておりますが、グループ各社の特徴およびグループネットワークを活かした新規開拓・案件獲得に注力した結果、セグメント全体としての業績は前年同期比で上回り堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は7,807百万円（前年同期比494百万円増、6.8%増）、営業利益は1,526百万円（前年同期比395百万円増、35.0%増）となりました。

③ ライフ&ヘルス事業

健康機器部門では、主力の大型マッサージチェアの売上低迷が大きく、小型マッサージチェア、補聴器、電解水素水生成器等の拡販や海外売上拡大に注力しておりますが、前年同期比で減少しました。一方で、消防設備関連では、大型案件の受注もあり、業績は堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は11,285百万円（前年同期比938百万円減、7.7%減）、営業利益は542百万円（前年同期比30百万円減、5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,622百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には9,942百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は741百万円（前年同期比82.9%減）となりました。

これは主に、税引前四半期利益5,499百万円（前年同期比1.9%減）、減価償却費及び償却費1,146百万円（前年同期比4.5%減）、棚卸資産の増加、営業債務及びその他の債務の減少及び法人所得税の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,803百万円（前年同期比142.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,769百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は5,264百万円(前年同期比504.1%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5,135百万円(前年同期比3,703.7%増)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、269百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,930	5.32
㈱テラエンタープライズ	兵庫県芦屋市船戸町11-9	1,350	3.72
寺山 満春	兵庫県芦屋市	882	2.43
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	861	2.38
寺山 正道	兵庫県芦屋市	802	2.21
アサヒ従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4番17号	717	1.98
㈱K&M	兵庫県芦屋市船戸町11-9	700	1.93
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行㈱ 証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	684	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	538	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	519	1.43
計	—	8,986	24.79

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,432千株(9.47%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,432,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,759,400	327,594	—
単元未満株式	普通株式 62,244	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	327,594	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄には、株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,432,700	—	3,432,700	9.47
計	—	3,432,700	—	3,432,700	9.47

(注) 株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	10,841	16,564	9,942
営業債権及びその他の債権	7	15,851	14,644	15,667
棚卸資産		15,817	15,090	17,077
未収法人所得税		2,506	2,520	540
その他の金融資産	7	674	105	321
その他の流動資産		930	811	677
流動資産合計		46,622	49,737	44,227
非流動資産				
有形固定資産		33,663	31,788	31,611
のれん		21,737	16,922	15,264
無形資産		906	969	925
繰延税金資産		1,291	1,381	1,098
退職給付に係る資産		154	—	—
金融資産	7	807	771	652
その他の非流動資産		13	27	21
非流動資産合計		58,573	51,861	49,573
資産合計		105,195	101,599	93,801

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	7	11,787	15,125	13,493
借入金	7	26,441	7,115	2,920
未払法人所得税		2,111	2,012	1,533
その他の金融負債	7	46	187	36
引当金		1,259	1,522	1,400
その他の流動負債		3,638	2,953	1,548
流動負債合計		45,286	28,917	20,931
非流動負債				
借入金	7	6,550	20,503	19,217
繰延税金負債		2,061	1,582	1,483
退職給付に係る負債		126	142	225
その他の金融負債	7	72	1,465	2,511
その他の非流動負債		0	—	4
非流動負債合計		8,810	23,693	23,443
負債合計		54,096	52,610	44,374
資本				
資本金		4,480	4,480	4,480
資本剰余金		6,116	6,112	6,119
自己株式		△5,159	△5,371	△5,371
利益剰余金		44,999	45,845	48,813
その他の資本の構成要素		346	△2,476	△5,062
親会社の所有者に帰属する持分合計		50,783	48,591	48,980
非支配持分		315	396	445
資本合計		51,098	48,988	49,426
負債及び資本合計		105,195	101,599	93,801

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	5	62,790	51,691
売上原価		△49,121	△39,105
売上総利益		13,669	12,586
販売費及び一般管理費		△7,739	△7,483
その他の営業収益		33	629
その他の営業費用		△273	△35
営業利益	5	5,690	5,696
金融収益		18	8
金融費用		△103	△206
税引前四半期利益		5,605	5,499
法人所得税費用		△1,817	△1,464
四半期利益		3,787	4,034
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,720	3,981
非支配持分		67	52
四半期利益		3,787	4,034
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	113.43	122.13

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		30,323	23,891
売上原価		△23,404	△17,096
売上総利益		6,918	6,794
販売費及び一般管理費		△3,810	△3,697
その他の営業収益		13	43
その他の営業費用		△265	△89
営業利益		2,855	3,051
金融収益		5	3
金融費用		△110	△72
税引前四半期利益		2,750	2,982
法人所得税費用		△929	△841
四半期利益		1,821	2,140
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,800	2,102
非支配持分		21	38
四半期利益		1,821	2,140
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	54.85	64.49

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		3,787	4,034
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		17	△11
確定給付制度の再測定		10	△48
純損益に振り替えられることのない項目合 計		27	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△349	228
在外営業活動体の換算差額		△81	△2,786
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		△431	△2,557
税引後その他の包括利益		△403	△2,617
四半期包括利益		3,384	1,416
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,314	1,366
非支配持分		69	49
四半期包括利益		3,384	1,416

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	1,821	2,140
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	12	8
確定給付制度の再測定	△25	△71
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△12	△62
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△289	34
在外営業活動体の換算差額	△1,439	△824
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△1,729	△790
税引後その他の包括利益	△1,741	△852
四半期包括利益	79	1,288
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56	1,252
非支配持分	22	36
四半期包括利益	79	1,288

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	4,480	6,116	△5,159	44,999	—	313
四半期利益	—	—	—	3,720	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△84	△349
四半期包括利益合計	—	—	—	3,720	△84	△349
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	40	127	—	—	—
配当金	6	—	—	△982	—	—
新株予約権の失効	—	△44	—	44	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	11	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	126	△926	—	—
2015年9月30日時点の残高	4,480	6,112	△5,032	47,792	△84	△35

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	33	—	346	50,783	315	51,098
四半期利益	—	—	—	3,720	67	3,787
その他の包括利益	17	10	△405	△405	2	△403
四半期包括利益合計	17	10	△405	3,314	69	3,384
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	167	—	167
配当金	6	—	—	△982	—	△982
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1	△10	△11	—	—	—
所有者との取引額合計	△1	△10	△11	△814	—	△814
2015年9月30日時点の残高	49	—	△70	53,283	385	53,668

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	4,480	6,112	△5,371	45,845	△2,125	△380
四半期利益	—	—	—	3,981	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,783	228
四半期包括利益合計	—	—	—	3,981	△2,783	228
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△984	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△28	—	—
株式に基づく報酬取引	—	7	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△0	△1,013	—	—
2016年9月30日時点の残高	4,480	6,119	△5,371	48,813	△4,909	△151

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	29	—	△2,476	48,591	396	48,988
四半期利益	—	—	—	3,981	52	4,034
その他の包括利益	△11	△48	△2,614	△2,614	△3	△2,617
四半期包括利益合計	△11	△48	△2,614	1,366	49	1,416
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△984	—	△984
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△19	48	28	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	7	—	7
所有者との取引額合計	△19	48	28	△977	—	△977
2016年9月30日時点の残高	△1	—	△5,062	48,980	445	49,426

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,605	5,499
減価償却費及び償却費	1,200	1,146
減損損失	244	1
金融収益及び金融費用	54	144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,055	△2,023
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,597	△1,223
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△290	△1,325
その他	△895	△339
小計	6,377	1,879
利息及び配当金の受取額	22	6
利息の支払額	△80	△96
法人所得税の支払額	△3,609	△3,075
法人所得税の還付額	1,623	2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△176
定期預金の払戻による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	△662	△1,769
有形固定資産の売却による収入	45	237
無形資産の取得による支出	△167	△167
投資の売却、償還による収入	10	71
その他	20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△1,803

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,204	876
長期借入れによる収入	20,304	—
長期借入金の返済による支出	△135	△5,135
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△981	△984
その他	145	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871	△5,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,020	△6,622
現金及び現金同等物の期首残高	10,841	16,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,861	9,942

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2016年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）から国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年11月11日に代表取締役会長兼社長 寺山満春によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について継続的に適用されております。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（注記「3. 重要な会計方針」）に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」）に記載しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	43,297	7,269	12,223	62,790	—	62,790
セグメント間収益	—	44	0	44	△44	—
合計	43,297	7,313	12,224	62,835	△44	62,790
セグメント利益（営業利益）	5,242	1,130	573	6,946	△1,256	5,690
金融収益						18
金融費用						△103
税引前四半期利益						5,605

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	32,647	7,759	11,285	51,691	—	51,691
セグメント間収益	—	48	0	48	△48	—
合計	32,647	7,807	11,285	51,740	△48	51,691
セグメント利益（営業利益）	4,842	1,526	542	6,910	△1,214	5,696
金融収益						8
金融費用						△206
税引前四半期利益						5,499

（注）1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月11日 取締役会	982	30.00	2015年3月31日	2015年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月10日 取締役会	984	30.00	2016年3月31日	2016年5月30日	利益剰余金

（注）2016年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月28日 取締役会	984	30.00	2015年9月30日	2015年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月28日 取締役会	984	30.00	2016年9月30日	2016年11月25日	利益剰余金

（注）2016年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
金融資産：						
償却原価で測定する金融資産						
現金及び現金同等物	10,841	10,841	16,564	16,564	9,942	9,942
営業債権及びその他の債権	15,851	15,851	14,644	14,644	15,667	15,667
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	168	168	155	155	69	69
ヘッジ手段として指定された金 融資産						
デリバティブ	468	468	—	—	55	55
合計	27,330	27,330	31,365	31,365	25,735	25,735
金融負債：						
償却原価で測定する金融負債						
営業債務及びその他の債務	11,787	11,787	15,125	15,125	13,493	13,493
借入金	32,991	32,991	27,619	27,738	22,137	22,237
ヘッジ手段として指定された金 融負債						
デリバティブ	—	—	1,561	1,561	2,444	2,444
合計	44,779	44,779	44,305	44,425	38,075	38,174

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の(無調整の)市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

移行日（2015年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	153	—	—	153
非上場株式	—	—	15	15
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	468	—	468
合計	<u>153</u>	<u>468</u>	<u>15</u>	<u>637</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

前連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	148	—	—	148
非上場株式	—	—	6	6
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	<u>148</u>	<u>—</u>	<u>6</u>	<u>155</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	1,561	—	1,561
合計	<u>—</u>	<u>1,561</u>	<u>—</u>	<u>1,561</u>

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	62	—	—	62
非上場株式	—	—	6	6
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	55	—	55
合計	<u>62</u>	<u>55</u>	<u>6</u>	<u>125</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	2,444	—	2,444
合計	<u>—</u>	<u>2,444</u>	<u>—</u>	<u>2,444</u>

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に区分される金融資産についての重要な増減はありません。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,720	3,981
期中平均普通株式数(株)	32,795,944	32,599,608
基本的1株当たり四半期利益(円)	113.43	122.13

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,800	2,102
期中平均普通株式数(株)	32,820,150	32,599,557
基本的1株当たり四半期利益(円)	54.85	64.49

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

2015年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,046	△205	—	10,841	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	15,146	1,973	△1,267	15,851	(2), (3)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	15,630	—	187	15,817	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	854	△854	—	—	(6)	
	—	2,506	—	2,506	(2)	未収法人所得税
	—	674	—	674	(1), (3)	その他の金融資産
その他	5,919	△4,988	—	930	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△40	40	—	—	(3)	
流動資産合計	48,556	△854	△1,079	46,622		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	32,334	—	1,328	33,663	(7)	有形固定資産
のれん	21,737	—	—	21,737	(8)	のれん
無形固定資産	906	—	—	906		無形資産
投資有価証券	168	△168	—	—	(5)	
繰延税金資産	368	854	68	1,291	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	154	—	—	154		退職給付に係る資産
	—	807	—	807	(3), (5)	金融資産
その他	676	△662	—	13		その他の非流動資産
貸倒引当金	△24	24	—	—	(3)	
固定資産合計	56,321	854	1,397	58,573		非流動資産合計
資産合計	104,877	—	317	105,195		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	6,161	5,460	165	11,787	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	26,171	270	—	26,441	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	270	△270	—	—	(9)	
未払金	3,473	△3,473	—	—	(2)	
未払法人税等	2,111	—	—	2,111		未払法人所得税
	—	46	—	46	(5)	その他の金融負債
引当金	1,362	—	△102	1,259		引当金
繰延税金負債	776	△776	—	—	(6)	
その他	5,276	△2,033	396	3,638	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	45,603	△776	459	45,286		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	6,550	—	—	6,550		借入金
繰延税金負債	1,567	776	△282	2,061	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	126	—	—	126		退職給付に係る負債
	—	72	—	72	(5)	その他の金融負債
その他	72	△72	—	0	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	8,316	776	△282	8,810		非流動負債合計
負債合計	53,919	—	176	54,096		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,038	77	—	6,116		資本剰余金
自己株式	△5,159	—	—	△5,159		自己株式
新株予約権	77	△77	—	—		
利益剰余金	44,459	—	539	44,999	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	685	—	△338	346	(12)	その他の資本の構成要素
	50,582	—	200	50,783		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	375	—	△60	315		非支配持分
純資産合計	50,958	—	140	51,098		資本合計
負債純資産合計	104,877	—	317	105,195		負債及び資本合計

2015年9月30日（前第2四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,057	△196	—	13,861	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	13,765	4,641	△1,002	17,404	(2), (3) (4)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	14,223	—	△472	13,750	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	1,021	△1,021	—	—	(6)	
	—	921	—	921	(2)	未収法人所得税
	—	408	—	408	(1), (3)	その他の金融資産
その他	7,529	△5,810	△82	1,636	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△35	35	—	—	(3)	
流動資産合計	50,562	△1,021	△1,557	47,983		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	31,730	—	1,140	32,870	(7)	有形固定資産
のれん	21,199	—	825	22,024	(8)	のれん
無形固定資産	934	—	—	934		無形資産
投資有価証券	186	△186	—	—	(5)	
繰延税金資産	274	1,021	33	1,330	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	145	—	1	147		退職給付に係る資産
	—	791	—	791	(3), (5)	金融資産
その他	653	△632	—	20		その他の非流動資産
貸倒引当金	△27	27	—	—	(3)	
固定資産合計	55,096	1,021	2,001	58,119		非流動資産合計
資産合計	105,659	—	443	106,103		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	5,707	6,430	13	12,151	(2)	営業債務及びその他の債 務
短期借入金	5,968	5,270	—	11,238	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期 借入金	5,270	△5,270	—	—	(9)	
未払金	1,748	△1,748	—	—	(2)	
未払法人税等	1,907	—	—	1,907		未払法人所得税
	—	39	—	39	(5)	その他の金融負債
引当金	1,539	—	△191	1,348		引当金
その他	6,663	△4,721	△330	1,611	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	28,806	—	△508	28,298		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	21,719	—	△357	21,361	(10)	借入金
繰延税金負債	2,266	—	△267	1,999	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	137	—	—	137		退職給付に係る負債
	—	80	557	637	(5), (10)	その他の金融負債
その他	80	△80	—	—	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	24,204	—	△68	24,136		非流動負債合計
負債合計	53,011	—	△576	52,434		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,112	—	—	6,112		資本剰余金
自己株式	△5,032	—	—	△5,032		自己株式
利益剰余金	46,229	—	1,562	47,792	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	442	—	△512	△70	(12)	その他の資本の構成要素
	52,233	—	1,049	53,283		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	414	—	△29	385		非支配持分
純資産合計	52,648	—	1,020	53,668		資本合計
負債純資産合計	105,659	—	443	106,103		負債及び資本合計

2016年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	16,668	△103	—	16,564	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	11,558	3,827	△741	14,644	(2), (3)	営業債権及びその他の債 権
たな卸資産	15,244	—	△153	15,090	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	937	△937	—	—	(6)	
	—	2,520	—	2,520	(2)	未収法人所得税
	—	105	—	105	(1), (3)	その他の金融資産
その他	7,192	△6,380	—	811	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△31	31	—	—	(3)	
流動資産合計	51,570	△937	△895	49,737		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	30,791	—	997	31,788	(7)	有形固定資産
のれん	19,136	—	△2,213	16,922	(8)	のれん
無形固定資産	969	—	—	969		無形資産
投資有価証券	155	△155	—	—	(5)	
繰延税金資産	322	937	121	1,381	(6)	繰延税金資産
	—	771	—	771	(3), (5)	金融資産
その他	664	△637	—	27		その他の非流動資産
貸倒引当金	△21	21	—	—	(3)	
固定資産合計	52,019	937	△1,095	51,861		非流動資産合計
資産合計	103,589	—	△1,990	101,599		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	8,875	6,063	186	15,125	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,845	5,270	—	7,115	(9)	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	5,270	△5,270	—	—	(9)	
未払金	1,891	△1,891	—	—	(2)	
未払法人税等	2,012	—	—	2,012		未払法人所得税
	—	187	—	187	(5)	その他の金融負債
引当金	1,534	—	△11	1,522		引当金
その他	7,012	△4,359	300	2,953	(2), (5), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	28,442	—	475	28,917		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	21,584	—	△1,080	20,503	(10)	借入金
繰延税金負債	1,937	—	△355	1,582	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	142	—	—	142		退職給付に係る負債
引当金	119	—	△119	—		
	—	62	1,403	1,465	(5), (10)	その他の金融負債
その他	62	△62	—	—	(5)	
固定負債合計	23,846	—	△153	23,693		非流動負債合計
負債合計	52,288	—	322	52,610		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,480	—	—	4,480		資本金
資本剰余金	6,112	—	—	6,112		資本剰余金
自己株式	△5,371	—	—	△5,371		自己株式
利益剰余金	47,524	—	△1,678	45,845	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	△1,884	—	△591	△2,476	(12)	その他の資本の構成要素
	50,862	—	△2,270	48,591		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	438	—	△42	396		非支配持分
純資産合計	51,300	—	△2,312	48,988		資本合計
負債純資産合計	103,589	—	△1,990	101,599		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(2) その他の流動資産及び流動負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「未収法人所得税」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債として区分掲記していた「未払金」及び「その他」に含めていた「未払費用」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(4) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、営業債権及びたな卸資産を調整しております。

(5) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(7) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

(8) のれんの計上額の調整

のれんについては、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは償却しておりません。また、のれんの減損については、日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の可否の判断を行っておりますが、IFRSでは毎期減損テストを実施しております。

なお、上記日本基準とIFRSとの相違により、2016年3月期に貴金属事業セグメントにおいて3,776百万円の減損損失を認識しております。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.84%を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。

(9) 借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年以内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示しております。

(10) 借入金及びその他の金融負債の調整

長期借入金の金利及び為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理及び振当処理を採用していましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(11) その他の流動負債の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

(12) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2015年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びたな卸資産の調整	△359	△3	△156
有形固定資産の計上額の調整	1,328	1,140	997
のれんの計上額の調整	—	825	△2,213
未払有給休暇に対する調整	△874	△810	△895
在外子会社に係る累積換算差額の振替	338	338	338
その他	△305	△176	△162
小計	128	1,313	△2,092
税効果による調整	351	219	371
非支配持分に係る調整	60	29	42
合計	539	1,562	△1,678

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	61,646	—	1,144	62,790	(1)	売上収益
売上原価	△48,346	—	△774	△49,121	(1)	売上原価
売上総利益	13,299	—	369	13,669		売上総利益
販売費及び一般管理費	△8,479	△38	778	△7,739	(2)	販売費及び一般管理費
	—	78	△44	33	(3)	その他の営業収益
	—	△259	△14	△273	(4)	その他の営業費用
営業利益	4,820	△220	1,089	5,690		営業利益
営業外収益	40	△40	—	—	(3), (5)	
営業外費用	△163	163	—	—	(4), (5)	
特別利益	57	△57	—	—	(3)	
特別損失	△239	239	—	—	(4)	
	—	20	△1	18	(5)	金融収益
	—	△143	40	△103	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	4,516	△38	1,127	5,605		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△1,774	86	△129	△1,817		法人所得税費用
法人税等調整額	47	△47	—	—		
四半期純利益	2,789	—	998	3,787		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	16	—	1	17		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	10	10		確定給付制度の再測定
	16	—	11	27		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△171	—	△177	△349		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△85	—	3	△81		在外営業活動体の換算差額
	△256	—	△174	△431		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△240	—	△162	△403		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	2,549	—	835	3,384		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	30,035	—	288	30,323	(1)	売上収益
売上原価	△23,309	—	△95	△23,404	(1)	売上原価
売上総利益	6,726	—	192	6,918		売上総利益
販売費及び一般管理費	△4,194	△14	398	△3,810	(2)	販売費及び一般管理費
	—	55	△42	13	(3)	その他の営業収益
	—	△250	△15	△265	(4)	その他の営業費用
営業利益	2,531	△208	532	2,855		営業利益
営業外収益	14	△14	—	—	(3), (5)	
営業外費用	△162	162	—	—	(4), (5)	
特別利益	48	△48	—	—	(3)	
特別損失	△237	237	—	—	(4)	
	—	7	△1	5	(5)	金融収益
	—	△150	39	△110	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	2,194	△14	570	2,750		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△1,149	296	△76	△929		法人所得税費用
法人税等調整額	282	△282	—	—		
四半期純利益	1,327	—	493	1,821		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他の有価証券評価差額金	11	—	1	12		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	△25	△25		確定給付制度の再測定
	11	—	△24	△12		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△222	—	△66	△289		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△1,443	—	3	△1,439		在外営業活動体の換算差額
	△1,666	—	△63	△1,729		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△1,654	—	△87	△1,741		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△327	—	406	79		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	118,473	—	879	119,352	(1)	売上収益
売上原価	△92,719	—	△675	△93,394	(1)	売上原価
売上総利益	25,753	—	204	25,958		売上総利益
販売費及び一般管理費	△17,048	△72	1,421	△15,699	(2)	販売費及び一般管理費
	—	157	△48	109	(3)	その他の営業収益
	—	△545	△3,765	△4,310	(4)	その他の営業費用
営業利益	8,705	△460	△2,187	6,057		営業利益
営業外収益	89	△89	—	—	(3), (5)	
営業外費用	△284	284	—	—	(4), (5)	
特別利益	109	△109	—	—	(3)	
特別損失	△512	512	—	—	(4)	
	—	40	△1	39	(5)	金融収益
	—	△251	24	△227	(5)	金融費用
税金等調整前当期利益	8,106	△72	△2,165	5,868		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△3,153	251	18	△2,883		法人所得税費用
法人税等調整額	179	△179	—	—		
当期純利益	5,132	—	△2,146	2,985		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△4	—	—	△4		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	△99	△99		確定給付制度の再測定
	△4	—	△99	△103		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△425	—	△268	△693		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,148	—	15	△2,133		在外営業活動体の換算差額
	△2,573	—	△252	△2,826		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△2,577	—	△352	△2,930		税引後その他の包括利益
包括利益	2,554	—	△2,499	55		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、IFRSでは売上収益及び売上原価を調整しております。

(2) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入しております。

(3) その他の営業収益

日本基準の特別利益として表示している固定資産売却益等は、IFRSではその他の営業収益として表示しております。

(4) その他の営業費用

日本基準の特別損失として表示している固定資産売却・処分損等は、IFRSではその他の営業費用として表示しております。また、日本基準とIFRSとの相違により、2016年3月期に貴金属事業セグメントにおいて3,776百万円の減損損失を認識しております。

(5) 金融損益

日本基準の営業外収益として表示している受取利息・配当金・為替差益、営業外費用として表示している支払利息・為替差損は、IFRSでは金融収益又は金融費用として表示しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）及び前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2016年10月28日開催の取締役会において、2016年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 984百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 1株当たり30円 |
| ③ 効力発生日 | 2016年11月25日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。